

個別避難計画について



正和会
武藤 政義 議員



▲茶室福庵(市HPより)

「福生市立学校在り方検討委員会」からの提言について



正和会
清水 義朋 議員



▲福生市立学校在り方検討委員会報告書の表紙

質問 福生市立学校再編に向けた23の提言について、総括的な内容は、また、どのように周知していくか。

教育長 本検討委員会では、4つの視点、23の項目に沿って提言がされている。視点1「市立学校の現状」では、児童・生徒数の推移や校舎の老朽化の状況等を踏まえた学校再編の必要性について。視点2「これからの教育の在り方」では、知・

徳・体の三育を基本として、使える英語の習得や情報活用能力の育成等、本市が今後、力を入れて特に取り組むべき教育課題について。視点3「これからの学校の在り方」では、小中一貫校や義務教育学校も含め、将来的には小学校3校程度、中学校2校程度に学校を再編する必要があること。視点4「実現に向けた調整事項」では、学校が地域の防災拠点

であることや市内の他の公共施設との関係性を踏まえ、学校再編を計画的に進める構想の策定等について、以上4点を提言されたものである。また、本提言の周知については、提言内容を今定例会で報告した後、PTAやコミュニティ・スクール委員などの学校関係者、町会・自治会等地域住民の方などに丁寧に説明を行う予定である。

次世代の移動支援について



公明党
原田 剛 議員



質問 社会の変化を見据え、次世代の移動支援を本市にどう整備していくか所見を伺う。

市長 近年、自動運転技術を活用した次世代の移動支援策が注目されている一方、本市はコンパクトな市であり、鉄道や路線バスなどの利用圏が市街化区域の大半をカバーしているため他市と比べて移動利便性は高い状況にあると認識している。た

だし、高齢者や障害者等の交通弱者にとって市内的一部分に公共交通の空白地帯となる地域もあるため、福祉バスのルートを増設するなどさらなる利便性の向上に努めている。今後も交通需要や地域特性に照らし先行自治体の取組状況を注視していく。

不登校について

質問 本市の不登校の現状及び対応について伺う。

教育長 本市の不登校の現状は、令和6年度の文部科学省の調査で不登校児童・生徒数は、小学校が55名、中学校100名の合計155名であった。対応については、まず各学校が登校に向けた働きかけを丁寧に行い、状況に応じて校内別室での指導を勧めるとともに、教育相談室、学校適応支援室、SSWなどが関わり専門的な支援を個別に行っている。



防災行政について



公明党
川崎 善友 議員



質問 福生市総合防災訓練における避難所訓練に対して今回新たに「アクションカード」を取り入れた経緯と今後の課題を伺う。

市長 導入の経緯は、参加者からより実践的な訓練をしたいという要望により導入。避難所開設等の行動を迅速に行うための指示書で、カードに基づく行動することで迅速な避難所開設を実現するもの。訓練にお

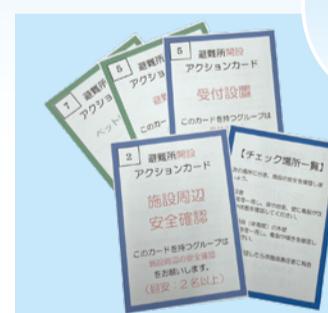
いて実災害での運用に向けた改善点も見つけられたため、今後さらにアクションカードの実効性を検証し、より一層、本市の防災力を高めるべく取り組んでいく。

地域の郷土芸能を守るための市の取組について

質問 地域の郷土芸能である「お囃子」を守るための取り組みを伺う。

教育長 福生市文化財保護条例に

基づき市内に残る様々な文化財を調査し、郷土の歴史を語るうえで重要であると認定を受けた場合に福生市登録文化財として登録、保護をしている。市内に伝わるお囃子は、「福生の祭囃子」と「福生天王ばやし」の2つで、いずれも調査を行い記録保存するとともに、福生市登録無形民俗文化財として登録し、登録文化財保護奨励金を交付している。



▲アクションカードの一例

健康や生きがいにつながる活動支援について



公明党
堀 雄一朗 議員



質問 シルバー人材センターの近年の受託額や就業状況、DXの推進など各種取り組みについて伺う。

市長 令和6年度の受託額は3億4898万7766円、就労延べ実人員は1万4298人。令和6年度にウェブからの入会手続きが可能になり、令和7年7月から開始の初年度会費無料制度の影響もあり会員数は増加している。また、ホームページをリニュー

アルすることで発注者がウェブから業務を依頼できるようになり、就労機会の拡大に努めている。また、センターからのお知らせや就業情報など閲覧できる会員専用のサイトを開設し効率的な事業運営を図っている。

質問 ボランティアポイント制度等の拡充について市の所見を伺う。

市長 市では高齢者自らが介護予防への理解を深めることを目的に、

介護保険施設等でのサポーター活動実績に応じポイントを付与し現金と交換できる事業を実施している。現在、新たにフレイル予防に効果があり社会活動への参加が期待できる活動等に対して、アプリを通じポイントを還元する事業の検討を行っている。令和8年度中の事業化に向け、対象とする社会活動や既存のサポーター事業との調整を図っていく。

